

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

№89

事業年度 自 昭和 39 年 12 月 1 日
至 昭和 40 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 8 月 28 日提出

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社

英 訳 名 The Toyotoki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鮎 川 武 雄^④

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町 458 番地

電 話 番 号 小倉大代 (53) 5151 番

連 絡 者 末 岡 武 士

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門 1 番地(東洋陶器ビル)東洋陶器株式会社東京支社

電 話 番 号 (591) 6181 番

連 絡 者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書の通り財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、
且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に關する省令の取扱いについて」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に定める処に従つて監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神 2 丁目 14 番 2 号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 5 月 17 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額 1,500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株 発行済株式総数 30,000,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式額面株式 普通株式 30,000,000 株 50 円 東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所

計 30,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 5,890 株

所 有 者 別

(昭和 40 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 31	人 37	人 82	人 26	人 4,917	人 5,093
所有株式数(イ)	株 0	株 15,002,500	株 2,662,902	株 2,219,263	株 386,925	株 9,728,410	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 50.00	% 8.88	% 7.40	% 1.29	% 32.43	% 100.00

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 26	人 19	人 145	人 154	人 2,419
所有株式数(ハ)	株 18,952,985	株 1,346,600	株 2,968,676	株 1,031,511	株 4,339,553
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.53	% 0.37	% 2.85	% 3.02	% 47.50
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 63.17	% 4.49	% 9.90	% 3.44	% 14.47

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,700	人 504	人 126	人 5,093
所有株式数(ハ)	株 1,214,588	株 142,401	株 3,686	株 30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 33.37	% 9.86	% 2.47	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.05	% 0.47	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和39年5月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	69	1.35	166,250	0.55	京都	31	0.61	55,207	0.18
岩手	8	0.16	8,675	0.03	奈良	93	1.83	106,982	0.36
秋田	2	0.04	5,625	0.02	和歌山	23	0.45	31,825	0.11
宮城	10	0.20	8,525	0.03	大阪	31	0.61	42,040	0.14
山形	19	0.37	51,000	0.17	兵庫	335	6.58	874,555	2.92
福島	26	0.51	23,200	0.08	岡山	181	3.55	319,348	1.06
群馬	39	0.77	43,935	0.15	鳥取	45	0.88	60,000	0.20
栃木	45	0.88	47,045	0.16	島根	6	0.12	9,050	0.03
茨城	57	1.12	80,125	0.27	広島	5	0.10	3,425	0.01
千葉	37	0.73	44,850	0.15	山口	60	1.18	85,115	0.28
埼玉	89	1.75	93,950	0.31	徳島	67	1.32	141,925	0.47
東京	98	1.92	107,254	0.36	香川	21	0.41	23,025	0.08
神奈川	1,365	26.81	20,839,708	69.47	愛媛	31	0.61	79,775	0.27
静岡	378	7.42	1,103,722	3.68	高知	13	0.26	27,050	0.09
山梨	108	2.12	197,462	0.66	福岡	27	0.53	42,625	0.14
長野	11	0.22	18,684	0.06	佐賀	718	14.10	2,061,981	6.87
新潟	59	1.16	80,730	0.27	長崎	20	0.39	50,734	0.17
富山	96	1.88	118,470	0.39	熊本	24	0.47	43,200	0.14
石川	47	0.92	68,660	0.23	大分	38	0.75	35,875	0.12
福井	51	1.00	102,220	0.34	宮崎	43	0.84	67,597	0.23
愛知	14	0.27	14,650	0.05	鹿児島	15	0.29	40,485	0.13
岐阜	455	8.93	1,851,436	6.17	外国	7	0.14	18,775	0.06
三重	98	1.92	206,980	0.69	計	28	0.55	399,125	1.33
	50	0.98	97,125	0.32		5,093	100.00	30,000,000	100.00

3 大株主

(昭和40年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	額面普通株式 3,282,000株	10.94%
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 2,842,500	9.48
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 1,850,000	6.17
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	〃 1,770,000	5.90
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 1,763,000	5.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 1,124,000	3.75
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通室町2-1-1	〃 858,000	2.86
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	〃 774,500	2.58
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 620,110	2.07
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 600,000	2.00
日本団体生命保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 450,000	1.50
計		〃 15,934,110	53.13

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし

〔決算期〕 5月31日, 11月30日

〔定時株主総会〕 7月中, 1月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日, 12月1日

〔基準日〕 — — —

〔株券の種類〕 10,000株券, 1,000株券, 500株券,
100株券, 50株券, 10株券, 1株券〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
新株券1枚につき 10円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 北九州市小倉

区篠崎町458 東洋陶器株式会社株式課 東京都
港区芝罘ノ門1番地 東洋陶器株式会社東京支社
総務課(代理人なし) 取次所 茅ヶ崎市茅ヶ崎
6666 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場 滋賀県甲賀
郡甲西町東洋陶器株式会社滋賀工場, 大阪市東区
高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名
古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古
屋営業所 広島市小町3-28 東洋陶器株式会社
広島出張所 高松市中野町187

一 1東洋陶器株式会社四国出張所 札幌市北一条
西7-1 東洋陶器株式会社札幌出張所 仙台市
二日市67 東洋陶器株式会社仙台出張所 富山市

諏訪川原町2-2 東洋陶器株式会社富山出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞〕 日本経済新聞、西日本新聞

〔最近6カ月間における月別最高最低株価〕

銘 柄		39.12	40. 1	2	3	4	5
東 洋 陶 器 株 式 会 社 株 式	最 高	232円	235円	249円	245円	244円	243円
	最 低	209円	217円	215円	234円	230円	225円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月日	1株の配当額	回 次	決算年月日	1株の配当額	回 次	決算年月日	1株の配当額
87	39. 5. 31	旧 新 4.50円	88	39.11.30	4.50円	89	40. 5. 31	4.50円

注1 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年8月25日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	鮎 川 武 雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科 卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取 締役に就任、24年1月専務取締役に就 任、34年1月取締役副社長に就任、昭和 38年1月取締役社長に就任して現在に至 る、39年11月日本特殊陶業株式会社取締 役に就任して現在に至る、同月日本碍子 株式会社取締役に就任して現在に至る、 40年1月日本陶器株式会社取締役に就任 して現在に至る	額面普通株式 株 96,750
取締役副社 長	江 副 勇 馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科 卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役 に就任、32年1月常務取締役に就任、 34年1月専務取締役に就任、38年1月取 締役副社長に就任して現在に至る	〃 54,000
取締役副社 長	秋 吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科 卒、4月当社入社、19年12月取締役に就 任、29年1月常務取締役に就任、34年1 月専務取締役に就任、38年1月取締役副 社長に就任して現在に至る	〃 135,000
専務取締役 (金具工場) 長	杉 原 周 一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三 菱重工業入社、22年8月大分県工業試験 場長、23年5月当社入社、28年1月取締 役に就任、32年1月常務取締役に就任、 34年1月専務取締役に就任して現在に至 る	〃 30,000
専務取締役 (営業本部) 長 (東京支社) 長	黒 河 隼 人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月 当社入社、28年1月取締役に就任、34年 1月常務取締役に就任、38年1月専務取 締役に就任して現在に至る	〃 20,250
常務取締役 (営業副本 部長 外国部長)	深 堀 一 郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月 当社入社、32年1月取締役に就任、34年 1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 11,250
常務取締役 (社長室長)	篠 村 雅 夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10 月当社入社、32年1月取締役に就任、34 年1月常務取締役に就任して現在に至 る	〃 13,500
常務取締役 (営業本部) 次長 (営業企画 部長)	山 田 勝 次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社 入社、34年1月取締役に就任、36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	〃 7,650

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (滋賀工場) 長	夏川文二郎 (大正4年8月2日生)	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、40年1月常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 7,500株
常務取締役 (茅ヶ崎工場) 長	西原堅 (大正3年8月15日生)	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任、40年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 12,750
常務取締役 (陶器工場) 長	愛甲昇 (大正10年3月6日生)	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任、40年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 4,500
取締役	森村勇 (明治30年5月30日生)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国游学、11年帰国、11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、昭和19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 27,900
取締役	野淵三治 (明治34年10月29日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役	岩田蒼明 (明治36年3月1日生)	大正15年3月東京商科大学専門部卒、4月日本陶器株式会社入社、昭和19年12月同社取締役に就任、20年5月同社常務取締役に就任、25年1月同社専務取締役に就任、31年7月同社取締役副社長に就任、36年1月同社取締役社長に就任して現在に至る、40年5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、7月当社取締役に就任して現在に至る	〃 1,500
取締役 (東京支社) 副支社長	富士本泰 (大正2年2月19日生)	昭和13年3月東京大学法学部卒、4月当社入社、38年1月取締役に就任して現在に至る	〃 7,450
取締役 (総務部長)	末岡武士 (大正5年4月27日生)	昭和13年3月長崎高等商業学校卒、13年3月当社入社、40年1月取締役に就任して現在に至る	〃 3,750
取締役 (商品設計) 部長	百木茂雄 (大正4年12月19日生)	昭和16年3月九州大学工学部応用化学科卒、22年5月当社入社、40年1月取締役に就任して現在に至る	〃 65,000
取締役 (経理部長) 社長室次 長	白川宏 (大正10年11月20日生)	昭和21年9月京都大学法学部卒、21年10月当社入社、40年1月取締役に就任して現在に至る	〃 2,150

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	河野 清 一 (大正11年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 9,000株
監査役	今村 亀 蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役就任、34年1月常務取締役就任、38年1月監査役に就任して現在に至る	〃 65,250
計	20 名		〃 575,150

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和40年5月31日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
事 務 技 術 職	{ 男 女	人 976	才 27.3	6 年 5 月	円 38,389
		519	21.9		2 3
製 造 現 務 職	{ 男 女	2,209	26.1	6 3	28,927
		3,898	19.8	1 9	16,066
合 計 又 は 平 均	{ 男 女	3,185	26.5	6 4	31,956
		4,417	20.1	2 0	16,370
合	計	7,602	22.9	4 0	23,327

注 (1) 平均給与月額は昭和40年5月分の実績である。

(2) 7,602名中には雇員2,013名を含む。

(雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、定員補充又は養成のための見習員等である。)

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合(雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない)を組織し、昭和40年5月31日現在の組合員の総数は5,267名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和40年4月1日より41年3月31日まで)とし、期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また労働協約の付属協定とし、給与に関し別に協約を締結している。給与協定に於ては昭和40年6月1日より昭和41年5月31日までを有効期間とし、賃金の基準及び収益分配制による賞与並びに退職金を含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない。なお、組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社は、本社工場において衛生陶器、食器並びに水栓金具を製造しており、茅ヶ崎工場においては衛生陶器並びに合成樹脂製品を、滋賀工場においては衛生陶器を製造している。

金具工場は昭和 28 年に、衛生陶器部門では、本社、茅ヶ崎各工場とも昭和 31 年に、又滋賀工場は昭和 37 年にそれぞれ品質管理優秀工場として、工業標準化法による J I S マークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2 生 産 品 目

当社は、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品及び食器を製造している。その品目を示すと大要次の通りである。

○衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水吞器、流し、化学用流し、その他

○水栓金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他

○合成樹脂～浴槽、便蓋、その他

○ユニットバスルーム～衛生陶器、水栓金具、合成樹脂各製品を組合せ加工したユニットルーム

○食 器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3 各 部 門 別 割 合

最近 2 事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目		期 別	昭和39年下期 39. 6～39. 11	百 分 比	昭和40年上期 39. 12～40. 5	百 分 比
衛 生 陶 器 水 栓 金 具 合 成 樹 脂 製 品 食 器 合 計	衛 生 陶 器		千円 2,117,542	% 39	千円 2,127,268	% 39
	水 栓 金 具		2,753,487	51	2,775,805	52
	合 成 樹 脂 製 品		205,912	4	151,637	3
	食 器		363,658	6	333,552	6
	合 計		5,440,599	100	5,388,262	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製 造 工 程

陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下皿付→空焼→施釉→釉焼→上皿付→皿付焼→検査→包装→発送

(b) 水 栓 金 具

金具材料→鋳造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和 33 年 2 月 17 日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックビーン社と硬質陶器、ディンナーウェアの製造販売に関する協約(有効期間昭和 43 年 2 月 16 日まで)を締結した。

昭和 37 年 9 月 27 日マックビーン社はロックジョイント・パイプ社他と合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインに基づいてディンナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、土地、建物、構築物、窯、機械及び装置並びに従業員配置状況

事業場	取扱業務又は主要生産品目	土地		建物	
		面積	金額	面積	金額
		m ²	千円	m ²	千円
本社本工場	衛生陶器、水栓金具、食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	(11,889)			
工場		94,497	3,696	96,770	681,701
茅ヶ崎工場	(社宅・寮)	69,505	48,040	19,462	311,795
工場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	89,276	27,125	43,218	308,197
工場	(社宅・寮)	22,720	17,154	10,251	198,605
滋賀工場	衛生陶器の製造及び販売				
工場	(社宅・寮)	200,387	94,408	38,390	514,014
東京支社	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売			9,305	216,916
大阪営業所	〃	1,645	103,779	(1,396)	75,815
名古屋営業所	〃	1,641	22,245	1,822	
九州営業所	〃	1,615	229	2,040	76,495
広島出張所	〃	—	—	1,807	30,997
四国出張所	〃	223	450	—	—
札幌出張所	〃	99	206	564	20,324
仙台出張所	〃	172	13,370	139	2,508
富山出張所	〃	(66)	—	748	40,424
合計		363	2,489	(132)	—
		(11,955)		474	5,869
		482,143	333,191	(1,528)	2,483,660
				224,990	

- 注 1 土地、建物の()内は借用 m² 数(外数)を示す。
 2 食器の販売は本社より(株)ノリタケを通じて行なっている。
 3 営業所、出張所の土地建物は事務所の他に社宅も含めた。
 4 上表の評価は帖簿価格によるものである。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和40年5月31現在)

名称	基数	規格	能力	熱源	備考
本社陶器工場					
改造ドレスラー型直火式トンネル窯	2	長 長	104m 100m	軽 油	衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯(締焼)	1	〃	51m	〃	食器焼成用
東陶型直火式トンネル窯(釉焼)	1	〃	61m	〃	〃
上画付用マッフル式トンネル窯	2	〃	17.2m	〃	〃
直火式角窯	2	奥行 幅 高さ 12m × 3m × 2.85m		〃	衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 16.7m × 2m		重 油	炉材焼成用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽 油	試験用
フリット溶解炉	1	奥行 幅 高さ 1.4m × 0.8m × 0.4m		〃	食器釉薬用
パレット式施釉コンベヤー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯 余熱	衛生陶器用
パレット式生薬地修正コンベヤー	1	チェーンドライブ式		〃	〃

(昭和40年5月31日現在)

構 築 物	窯	機械及び装置	其 の 他	合 計	従 業 員 数
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
千円	千円	千円	千円	千円	名
46,058	17,982	916,969	83,761	1,750,167	4,948
—	—	—	—	359,835	6
31,087	34,034	218,471	39,969	658,883	1,436
—	—	—	—	215,759	1
70,542	60,494	361,641	78,485	1,179,584	1,021
—	—	—	—	216,916	1
—	—	—	17,309	196,903	90
—	—	—	3,694	102,434	32
—	—	—	2,620	33,846	27
—	—	—	845	845	13
—	—	—	940	21,714	7
—	—	—	175	2,889	4
—	—	—	2,443	56,237	6
—	—	—	954	954	6
—	—	—	424	8,782	4
147,687	112,510	1,497,081	231,619	4,805,748	7,602

5 昭和40年上期において増加したもののうち主なものは、本社金具工場設備 96,180 千円、本社厚生建物 41,190 千円、茅ヶ崎工場厚生建物 64,990 千円、滋賀工場厚生建物 102,480 千円、東京支社厚生建物 30,000 千円、大阪営業所厚生建物 63,450 千円である。

6 上表の「その他」は工具器具備品、車輛及び運搬具である。

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
茅 ヶ 崎 工 場 成 形 コ ン ベ ャ ー	3	チェーンドライブ式		—	衛生陶器成形用
東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	96m	重 油	衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トンネル窯	2	〃	98m	〃	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	5	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱電	
ケラー型電熱窯	1	容 積	2.6m³		
滋 賀 工 場 東陶型直火式トンネル窯	2	長 さ 130m		軽 油	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	6	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	衛生陶器用
成 形 コ ン ベ ャ ー	4	チェーンドライブ式 2 そ の 他 2			衛生陶器成形用

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

(昭和40年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 陶 器 工 場 ボ イ ラ ー	4	水管式全自動型 5t/h 2基 水管式全自動型 3.5t/h 2基		
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型 1,000kg/h	直径 1.6m	

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
秤 量 機	4	自動記録式 400kg/台 振子式自動秤 3基 トラックスケール 30,000kg/台 B型シジスター 1基(手動印字付)		
ボ ー ル ミ ル	32	湿式転石破碎型 3,000kg 3基 600kg 2基 50kg 1基 2,000kg 10基 200kg 5基 30kg 6基 1,000kg 4基 100kg 1基		
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	攪型混合式 3,000kg/回 4基 2,000kg/回 2基		
ア ー ク	47	攪型攪拌式 30,000kg 14基 3,000kg 3基 1,000kg 8基 15,000kg 7基 2,000kg 4基 5,000kg 3基 1,700kg 8基		
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単 筒 8 2筒 11		
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2筒 2 3筒 1		
フ ィ ル タ ー プ レ ス	5	横型単式角型 500kg 1 横型油圧式角型 2,000kg 4		
真 空 土 練 機	6	可変速電動機付 22KW 1 3.7KW 3 11KW 1 0.75 KW 1		
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式 500kg/回		
機 械 ロ ク ロ	15	成形ロクロ 8台 造型ロクロ 7台		
自 動 ロ ク ロ	15	2,000個/日		
乾 燥 機	23	東陶チェーン型 13基 プロクター型 4基 プロクター型温湿度調整式 1基 東陶函型 5基		
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3基 東陶棚型 4基 東陶ターンテーブル型 8基		
土 練 機	1	押 出 式 5.5KW		
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2 東陶ターンテーブル式 1		食器用
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式 1		衛生陶器用
半 自 動 施 粧 機	4	東陶式 4		
造 型 コ ン ベ ャ ー	2	東陶式パレット型 2		衛生陶器用
コ ン ベ ャ ー	12	パレット式 1 エプロン式 1 チェーン式 2 ベルト式 7 トロリー式 1		
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型		
成 形 コ ン ベ ャ ー	2	チェーンドライブ式		衛生陶器用
空 気 圧 縮 機	10	150KW 1基 37.5KW 2基 75KW 5基		
貯 油 槽	9	130kl 1基 110kl 7基 60kl 1基		
受 電 設 備	1式	設備容量 5,000KVA 受電契約 4,000KW 受電圧 66,000V		
発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300V—750KW		
茅 ヶ 崎 工 場				
ボ イ ラ ー	2	ランカシャー 直径 長さ 2.4m × 6.0m 1.8m × 7.2m		
フ レ ッ ト	2	エッジランナー型 1,000kg/h 直径 1.6m		
秤 量 機	3	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回 地上型 オーバーヘッド型 1,000kg/回 地上型		
ボ ー ル ミ ル	24	湿式転石破碎型 7,000kg 1基 1,000kg 5基 6,000kg 3基 200kg 2基 5,000kg 1基 100kg 3基 4,000kg 4基 30kg 5基		
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	攪型混合式 5,000kg/回 3 3,000kg/回 3		

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
ア ー ク	39	攪型攪拌式 30,000kg 15 基 15,000kg 1 基	7,000kg 4 基 3,000kg 12 基	1,300kg 7 基
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	7	単 筒 3	複 筒 4	
モ ノ ポ ン プ	4	D-10 D型 4		
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	3筒 1 4筒 2		
フ ィ ル タ ー プ レ ス	6	横型単式円型	2,000kg/回	
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	4	ダブルトッグル型 3	シングルトッグル型 1	
ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	2	平型 4t		
成 型 流 れ 作 業 設 備	1式	コンベヤー 3	空調式 1式	
硬 水 軟 化 装 置	1	陽イオン交換型	食塩還元	
泥 漿 脱 泡 機	6	V S Q 型真空攪拌機 1 容量30t 脱気缶 5		
半自動式成形作業用機械装置	1式			試験稼働
温 湿 度 調 整 装 置	1式	加 熱 器 2,000,000 BTU/h×7 蒸気発生機 1,340,000 BTU/h×1	100HP×1 冷凍機 75HP×1 50HP×2	
石 膏 真 空 混 練 機	1	秤量器真空機付 30kg/回		
空 気 圧 縮 機	6	75KW 22KW 15KW 11KW		
電 子 顕 微 鏡	1	JEM 5 G 日本電子光学KK製 倍率直視 10万倍		
受 電 設 備	1式	設備容量 2600KVA 受電契約 1300KW	受電電圧 6600V	
発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V シ	625KWA 560KWA 1 900KWA 750KWA 1	
貯 乾 油 槽	9	80 kl 5 基 30kl 4 基		
滋 賀 工 場	1,530	0.64m×1.15m×3 段		
ボ イ ラ ー	3	強制貫流式 伝熱面積 38m²×2 水 管 式 伝熱面積 60m²×1		
フ レ ッ ト	1	エッジランナー型 水 洗 機 付	1000kg/h 直径 1.6 m	
秤 量 機	3	自動記録走行型 振子式自動秤×2 トラックスケール 槓桿式秤 30,000kg×1		
ボ ー ル ミ ル	14	湿式転石破碎型 3,000kg 200kg 2,000kg		
ブ ラ ン ジ ャ ー	2	攪型混合式 3,000kg/回		
ア ー ク	28	攪型攪拌式 45,000kg 10,000kg 35,000kg 6,000kg 25,000kg 4,000kg		
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	15	単 筒 2 複 筒 9		
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	27	中 工 式		
フ ィ ル タ ー プ レ ス	2	単式横型油締付角型	1,300kg/回 1 650kg/回 1	
コ ン ベ ヤ ー	17	ベルト式 バケット式		
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	3	シングルドッグル型	30,000kg/h 1 5,000kg/h 1 3,000kg/h 1	
ダブルロールクラッシャー	1	5,000kg/h		
インペラブレーカー	1	5,000kg/h		
半自動造型設備	2	真空混練コンベヤー式		
空 気 調 和 装 置	2	1,152,000m³/h 419KW		
集 塵 装 置	13	エアークラッシャー式 396,000m³/h		
浄 水 装 置	1	1,000m³/日 スラッジブランケット型 J K 式強制凝集沈澱装置 400m³/日 (上水用)シルコン圧力式急速ろ過装置付属		
(用 水 処 理 装 置)				
廃 水 処 理 装 置	1	100m³/h スラッジブランケット型 J K 式強制凝集沈澱装置 スラッジ処理装置付属		

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
空 気 圧 縮 機	6	75KW 高速多気筒 堅型往復式 3台 2.2KW 1.5KW 3.7KW 堅型往復式 各1台		
受 電 設 備	1式	2,000KVA 受電電圧 22,000V 受電契約 1,650KW		
貯 油 槽	3	30kl 6kl		
乾 燥 車	1,427	0.74m × 1.52m × 3 段		

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

(昭和 40 年 5 月 31 日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出 力 50 吨		
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2×50kg		
真 空 成 形 機	1	50KW 1m×1.5m		
ラ ジ ャ ー ル ボ ー ル 盤	1			
コ ン タ ー マ シ ン	3	15KW 2 .9KW 1		
予 備 成 形 機	1	30KW テーブル型 1.75m		
ウ レ タ ン 発 泡 機	2	原液 10 kg キャパシティー		
ミ キ サ ー	4	50l		
塗 装 用 換 気 装 置	1式	NH-65型		
バリ切自動装置工具及研磨装置ターントーブル式パレットコンベヤー	各1式			
加 熱 ブ ー ル	1式	外寸 7,080mm×2,400mm×1,600mm ヒーター能力 出力 12KW 風量 16m ³ /min		

(d) 水栓金具の部(主要機械及び設備)

(昭和 40 年 5 月 31 日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	28	200番 300番 400番		
コアブローイングマシン	21			
モールドイングマシン	31			
鋳 物 清 浄 機	8	3.7KW 5.5KW		
ショットタンブラスト				
鋳 物 砂 混 練 機	7	3.7KW 7.0KW 22KW		
グ ラ イ ン ダ ー	38	1.5KW		
湯 口 切 断 用 帶 鋸 盤	18	0.75KW		
各 種 旋 盤	252	1.5KW 3.7KW 11.2KW 18.7KW 33KW		
型 削 盤(セーパー)	1	3.7KW		
ボ ー ル 盤	17	0.2KW 3.2KW		
フ ラ イ ス 盤	14	1.5KW		
万 能 研 磨 盤	4	1.5KW		
プ レ ス	8	1.5KW		
パ フ レ ー ス	514	2.2KW 2.3KW 80KW		
ニッケルクローム鍍金設備	8	23KW		
水 圧 機 能 検 査 装 置	35			
機 能 試 験 装 置	20			
高 圧 検 査 装 置	2			
耐 久 試 験 装 置	4			

(3) 設備の新設拡充

(a) 茅ヶ崎工場内に 97,200 万円の資金をもつて建設中の茅ヶ崎第 4 工場(昭和 39 年 12 月着工)は 40 年 9 月竣工の見込みである。(生産能力は月産約 8,000 万円の予定)

(b) 将来の水栓金具の需要の増大に対処し購入した北九州市小倉区朽網の工場用地は一部を除き整地を完了した。なお当工場の生産設備については今後の市況の推移を見守り、最も適当な時期に着手する計画である。

上記資金の調達方法は自己資金ならびに借入金による。

第3 営業の状況

(1) 設備能力

(月産)

区 分	昭和39年下期(39.6~39.11)		昭和40年上期(39.12~40.5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	屯	千円	屯	千円
水 栓 金 具	2,179	360,000	2,179	360,000
合 成 金 具	566	470,000	566	495,000
食 器	32	40,000	32	40,000
合 計	189	61,000	189	61,000
		931,000		956,000

- 注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 設備能力は過去の実績より1カ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。
 3 水栓金具の生産能力について金額だけが前期より増加しているのは設備の増加によるものではなく、売値改正(39年9月より実施)によるものである。

(2) 生産実績

1 生産の概況

一般の経済界が不振であつたことと、上期は寒冷地域が不需求期にあたるため、需要は概ね横這いにて推移したため、生産においても受注に適応した生産を行なつた。

2 生産実績

(重量単位屯・金額単位千円)

区 分	単 位	昭和39年下期(39.6~39.11)		昭和40年上期(39.12~40.5)	
		6 カ 月 計	稼働率	6 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
重 量	屯	12,812 (2,136)	98	12,737 (2,123)	98
金 額	千 円	2,117,542 (352,924)		2,127,268 (354,545)	
水 栓 金 具					
重 量	屯	3,320 (553)	98	3,176 (529)	93
金 額	千 円	2,753,487 (458,914)		2,775,805 (462,634)	
合 成 樹 脂					
重 量	屯	163 (27)	86	124 (21)	63
金 額	千 円	205,912 (34,319)		151,637 (25,273)	
食 器					
重 量	屯	1,129 (188)	99	1,003 (167)	93
金 額	千 円	363,658 (60,610)		333,552 (55,592)	
合 計					
金 額	千 円	5,440,599 (906,767)	97	5,388,262 (898,044)	94

- 注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の入手及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和39年 下期末残高	昭和40年上期				昭和40年 上期末残高
			入 手 量	1 カ月平均	消 費 量	1 カ月平均	
原 石・土	数量 屯	21,535	20,604	(3,434)	21,307	(3,551)	20,832
	金額 千 円	147,373	133,945	(22,324)	142,893	(23,816)	138,425
石 膏	数量 屯	165	1,696	(283)	1,677	(279)	184
	金額 千 円	3,684	35,219	(5,870)	34,833	(5,806)	4,070
金具材料	数量 屯						
	金額 千 円	150,263	554,030	(92,339)	586,044	(97,674)	118,249
画付原料	数量 屯						
	金額 千 円	16,736	18,787	(3,131)	21,883	(3,647)	13,640
樹脂原料	数量 疋	31	179	(30)	182	(30)	28
	金額 千 円	10,672	48,523	(8,087)	50,091	(8,349)	9,104
電 力	数量 KWH		14,843,006	(2,473,834)	14,843,006	(2,473,834)	
	金額 千 円		77,787	(12,965)	77,787	(12,965)	
重 油	数量 疋	1,114	10,456	(1,743)	10,618	(1,770)	952
	金額 千 円	13,915	117,850	(19,641)	120,138	(20,023)	11,627

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和39年下期末	昭和40年上期		
			1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶 石	屯	円 6,200	円 6,200	円 6,000	円 6,000
陶 土	シ	9,000	9,000	9,000	9,000
石 膏	シ	21,500	21,500	21,500	21,500
電 気 銅	疋	314	324	314	331
蒸 溜 亜 鉛	シ	123	123	123	118
電 気 鉛	シ	126	140	140	140
不飽和ポリエステル樹脂	シ	274	276	276	265
ガラス繊維	シ	438	397	411	389
鉛 白(一号)	屯	155,000	163,000	173,000	173,000
亜 鉛 華(一号)	シ	138,000	138,000	138,000	138,000
軽 油 焼成用	疋	13,600	13,600	13,200	13,200
重 油(B)	シ	7,200	7,200	7,200	7,200

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要 昭和40年上期は官公庁工事の年度末最盛期を迎え、住宅公団をはじめとする旺盛な受注をみたが、反面、不況ムードによる民間企業の設備投資の激減と、資金事情による流通在庫の抑制が行なわれたこと、並びに寒冷地区の季節的需要減少により受注は昭和39年下期のほぼ横這い状況であつた。

昭和40年下期は不況下とはいえ官庁、民間とも建築最盛期を迎えること及び下水道普及に伴う水洗便器の需要が続伸傾向にあるため受注・出荷の増加が見込まれる。

海外需要 昭和40年上期は前年同期に比較して約9%増の出荷実績を得た。これは主に食器の出荷の増加によるものであつた。

昭和40年下期はフィリピン、ペルー等の市場の情勢変化により衛生陶器、水栓金具については伸びは期待されず、総合的に40年上期とほぼ同程度の受注・出荷が予想される。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和39年下期(39.6~39.11)		昭和40年上期(39.12~40.5)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円	千円
衛 生 陶 器				
国 内 出	1,942,510	741,820	1,819,260	714,140
計	237,150	84,070	223,140	106,940
水 栓 金 具	2,179,660	825,890	2,042,400	821,080
国 内 出	2,602,790	862,830	2,741,780	889,080
計	54,210	21,290	52,130	17,480
合 成 樹 脂	2,747,000	884,120	2,793,910	906,560
国 内 出	134,410	11,640	181,100	48,800
計	250	100	190	140
食 器	134,660	11,740	181,290	48,940
国 内 出	262,730	278,040	191,030	318,750
計	189,340	46,040	166,690	33,390
仕 入 商 品	452,070	324,080	357,720	352,140
国 内 出	380,400	30,820	387,200	228,650
計	13,830	4,370	12,040	4,740
合 計	394,230	35,190	399,240	233,390
国 内 出	5,412,840	1,925,150	5,320,370	2,199,420
計	494,780	155,870	454,190	162,690
	5,907,620	2,081,020	5,774,560	2,362,110

3 今後の生産計画

昭和40年6月より昭和40年11月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
40 年 6 月	屯 2,189	屯 565	屯 26	屯 180
7 月	2,268	565	27	183
8 月	2,270	565	27	185
9 月	2,270	565	28	185
10 月	2,728	570	28	185
11 月	2,646	564	26	180
合 計	14,371	3,394	162	1,098
金 額 計	千円 2,393,580	千円 2,970,300	千円 195,420	千円 360,960
月 平 均	398,930	495,050	32,570	60,160

注 上記の生産計画は1カ月平均26日(1日8時間操業)として表示した。

(5) 販 売 状 況

1 販 売 方 法

内 需

衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び北九州に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店網による販売の外に工事店、建設業者、車輛会社、造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出

輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当っている。

2 販 売 実 績

区 分	単 位	昭和39年下期(39.6~39.11)		昭和40年上期(39.12~40.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	千 円	1,897,537	316,256	1,872,053	312,009
国 内 {金 額	千 円	11,339	1,890	11,175	1,862
輸 出 {重 量	千 円	214,060	35,677	191,122	31,854
計 {金 額	千 円	1,398	233	1,217	203
水 栓 金 具	千 円	2,111,597	351,933	2,063,175	343,863
国 内 {金 額	千 円	12,737	2,123	12,392	2,065
輸 出 {重 量	千 円	2,529,320	421,553	2,717,958	452,993
計 {金 額	千 円	3,042	507	3,103	517
合 成 樹 脂	千 円	53,539	8,923	55,813	9,302
国 内 {金 額	千 円	68	11	68	11
輸 出 {重 量	千 円	2,582,859	430,576	2,773,771	462,295
計 {金 額	千 円	3,110	518	3,171	528
食 器	千 円	152,840	25,473	144,478	24,080
国 内 {金 額	千 円	121	22	118	20
輸 出 {重 量	千 円	586	98	161	27
計 {金 額	千 円	—	—	—	—
仕 入 商 品	千 円	153,426	25,571	144,639	24,107
国 内 {金 額	千 円	121	20	118	20
輸 出 {重 量	千 円	196,561	32,760	148,712	24,785
計 {金 額	千 円	636	106	463	77
仕 入 商 品	千 円	190,489	31,748	179,329	29,888
国 内 {金 額	千 円	560	93	526	88
輸 出 {重 量	千 円	387,050	64,508	328,041	54,673
計 {金 額	千 円	1,196	199	989	165
仕 入 商 品	千 円	375,891	62,649	195,880	32,647
国 内 {金 額	千 円	16,121	2,687	11,114	1,852
輸 出 {重 量	千 円	392,012	65,336	206,994	34,499
計 {金 額	千 円	5,152,149	858,691	5,079,081	846,514
仕 入 商 品	千 円	474,796	79,133	437,539	72,923
国 内 {金 額	千 円	5,626,944	937,824	5,516,620	919,437
輸 出 {重 量	千 円				
計 {金 額	千 円				

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和39年下期78,842千円、昭和40年上期83,656千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係 米国、カナダ、沖縄、タイ、ペルー、フィリッピン、香港、韓国

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国内価格

主 要 品 目	昭 和 39 年 下 期 末	昭 和 40 年 上 期 末
衛 生 陶 器	円	
洗面器(L230)	2,400	変 動 な し
大小便器(C75)	3,700	〃
小便器(U5)	2,200	〃

主 要 品 目	昭 和 39 年 下 期 末	昭 和 40 年 上 期 末
	円	円
食 器		
カ ッ プ ソ ー サ ー (6 コ 当 り)	1,200	変 動 な し
皿 類 (1 コ 当 り)	140	〃
セ ッ ト も の (1 セ ッ ト 当 り)	1,500	〃
灰皿等単独のもの(1コ当り)	250	〃
水 栓 金 具		
カ ラ ン (T 205)	690	〃
排 水 金 具 (T 6 P)	1,390	〃
フ ラ ッ シ ュ バ ル ブ (T 150 A)	3,370	〃
合 成 樹 脂		
洋 風 浴 槽 (P 1130 L)	56,500	〃
和 風 浴 槽 (P 1530 S R)	36,000	〃

注 食器は平均価格で表示した。

水栓金具は39年9月に売値を改正したが、39年下期末と昭和40年上期末を比較した場合には、価格の変動はない。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭 和 39 年 下 期 末	昭 和 40 年 上 期 末
	\$	
衛 生 陶 器		
洗 面 器 (L 380 ハ ン ガ ー 付)	3.40	変 動 な し
大 便 器 (C 154 ~ S 154 タ ン ク 金 具 付)	12.17	12.37
小 便 器 (U 5)	3.30	変 動 な し
食 器		
皿 類 (デ ィ ナ ー プ レ イ ト 1 ダ ー ス 当 り)	3.92	〃

注 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 89 期(自昭和 39 年 12 月 1 日至昭和 40 年 5 月 31 日)の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 鮎 川 武 雄 殿

作 成 日 昭和 40 年 8 月 27 日
事務所所在地 北九州市小倉区赤坂 241 番地
事務所名 高木公認会計士事務所
公認会計士 高 木 勲 ㊞
電 話 小倉局 (52) 1241 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和 39 年 12 月 1 日から昭和 40 年 5 月 31 日までの第 89 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

退職給与引当金繰入額については従来当期発生額を計上する原則に拠つてきたが、この方法は当社の採用する標準原価計算制度の面から常に相当の不便を生じている現状に鑑み、当期から税法上の限度額を繰入額とすることに改め、税務上の計算と合致せしめる処理に変更を行なったが、この処理は妥当と認めた。

なお、この変更により当期退職給与引当金繰入額は従来の発生額による計上を行なったとした場合に比較して 26,382 千円少額である。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和 40 年 5 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東洋陶器株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表 (比較表)

科 目	39年下期 (39. 11. 30現在)		40年上期 (40. 5. 31現在)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,650,264		2,256,694		606,430
(2) 受 取 手 形 *1	536,210		535,268		△ 942
(3) 関係会社に対する受取手形	54,914		29,500		△ 25,414
(4) 売 掛 金	1,008,462		947,343		△ 34,119
(5) 関係会社に対する売掛金	112,588		118,501		5,913
(6) 製 品	706,156		782,925		76,769
(7) 半 製 品	254,284		369,835		115,551
(8) 仕 掛 品	320,067		245,534		△ 74,533
(9) 原 材 料	409,474		364,396		△ 45,078
(10) 貯 蔵 品	139,301		143,864		4,563
(11) 前 払 金	3,670		1,308		△ 2,362
(12) 前 払 費 用	66,881		64,370		△ 2,511
(13) 短 期 貸 付 金	8,151		15,247		7,096
(14) 立 替 金	2,964		1,607		△ 1,357
(15) 未 収 入 金	4,205		9,450		5,245
(16) その他の流動資産	2,057		1,978		△ 79
流 動 資 産 合 計	5,279,648	45.7	5,914,820	46.9	635,172
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物 *2	2,886,230		3,161,566		275,336
減価償却引当金	554,277		677,906		123,629
差 引	2,331,953		2,483,660		151,707
2 構 築 物	204,936		205,909		973
減価償却引当金	50,232		58,222		7,990
差 引	154,704		147,687		△ 6,017
3 窯	230,535		230,535		—
減価償却引当金	106,735		118,025		11,290
差 引	123,800		112,510		△ 11,290
4 機 械 及 び 装 置	2,444,274		2,567,099		122,825
減価償却引当金	905,309		1,070,018		164,709
差 引	1,538,965		1,497,081		△ 41,884
5 車 輻 及 び 運 搬 具	220,429		228,273		7,844
減価償却引当金	151,492		168,123		16,631
差 引	68,937		60,150		△ 8,787
6 工 具・器 具・備 品	378,915		398,199		19,284
減価償却引当金	187,358		226,730		39,372
差 引	191,557		171,469		△ 20,088
7 土 地	307,154		333,191		26,037
8 建 設 仮 勘 定	349,434		608,160		258,726
有 形 固 定 資 産 合 計	5,066,504		5,413,908		347,404
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,125		3,068		△ 57
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	20,269		19,532		△ 737
3 借 地 権	5,600		5,600		—
4 電 話 加 入 権	2,745		4,406		1,661
5 そ の 他	5,877		5,613		△ 264

科 目	39年下期 (39. 11. 30現在)		40年上期 (40. 5. 31現在)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
無形固定資産合計	千円 37,616	%	千円 38,219	%	千円 603
(3) 投資					
1 投資有価証券*3	303,021		346,088		43,067
2 関係会社株式*4	219,725		214,663		△ 5,062
3 出 資 金	7,670		12,150		4,480
4 関係会社出資金	7,800		9,800		2,000
5 長期貸付金	38,042		66,306		28,264
6 従業員長期貸付金	42,531		35,640		△ 6,891
7 関係会社長期貸付金	194,944		207,906		12,962
8 退職給与引当特定資産	174,259		172,847		△ 1,412
9 関係会社差入保証金	168,160		169,865		1,705
10 その他の投資	339		2,116		1,777
投資合計	1,156,491		1,237,381		80,890
固定資産合計	6,260,611	54.3	6,689,508	53.1	428,897
資産合計	11,540,259	100.0	12,604,328	100.0	1,064,069
負債の部					
I 流動負債					
(1) 支払手形	11,846		8,547		△ 3,299
(2) 買掛金	529,848		443,375		△ 86,473
(3) 関係会社に対する買掛金	15,800		18,237		2,437
(4) 短期借入金(一部担保付)	1,552,000		1,823,000		271,000
(5) 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	175,260		543,092		367,832
(6) 輸出前借金	64,200		37,700		△ 26,500
(7) 未払金	53,171		70,458		17,287
(8) 未払費用	473,932		488,794		14,862
(9) 前受金	2,632		14,391		11,759
(10) 預り金	48,610		53,502		4,892
(11) 預り保証金	409,098		471,308		62,210
(12) 価格変動準備金*5	112,700		116,700		4,000
(13) 貸倒準備金	44,280		43,640		△ 640
(14) 買換資産引当金	16,310		27,763		11,453
(15) 海外市場開拓準備金	7,224		12,115		4,891
(16) 法人税等引当金	255,013		218,791		△ 36,222
(17) 事業税引当金	74,000		66,500		△ 7,500
(18) 設備関係支払手形	135,090		206,593		71,503
(19) 従業員預り金	533,849		597,783		63,934
流動負債合計	4,514,863	39.2	5,262,289	41.7	747,426
II 固定負債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	1,724,140		1,835,678		111,538
(2) 退職給与引当金	680,463		686,845		6,382
固定負債合計	2,404,603	20.8	2,522,523	20.1	117,920
負債合計	6,919,466	60.0	7,784,812	61.8	865,346
資本の部					
I 資 本 金	1,500,000	13.0	1,500,000	11.9	—
授権株式数	(80,000,000株)		(80,000,000株)		—
発行済株式数	(30,000,000株)		(30,000,000株)		—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	976,366		976,366		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—
資本剰余金合計	995,717	8.6	995,717	7.9	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	286,500		307,500		21,000
(2) 別途積立金	1,417,000		1,597,000		180,000

科 目	39年下期 (39. 11. 31現在)		40年上期 (40. 5. 31現在)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(3) 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金	千円 421,576	%	千円 419,299	%	千円 △ 2,277
利益剰余金合計	2,125,076	18.4	2,323,799	18.4	198,723
資 本 合 計	4,620,793	40.0	4,819,516	38.2	198,723
負債資本合計	11,540,259	100.0	12,604,328	100.0	1,064,069

注

39年下期 (39. 11. 30現在)

- * 1 この他受取手形割引高 865,766千円
裏書譲渡高 625,275千円
- * 2 日本住宅公団長期借入金 138,900 千円については建物(住宅8棟)に対し318,755千円の抵当権が設定されている。
- * 3(1) 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。
- (2) このうち
- (イ) 日本陶器株式会社4銘柄(83,850千円)は短期借入金(52,000千円)および長期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。
- (ロ) 電信電話債券720千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
- * 4 このうち、共立窯業原料株式32,340千円(42万株)は短期借入金(52,000千円)および長期借入金(50,000)の担保に差入れている。
- * 5 税法上の限度額に対し100%計上している。

40年上期 (40. 5. 31現在)

- * 1 この他受取手形割引高 913,120千円
裏書譲渡高 625,507千円
- * 2 日本住宅公団長期借入金 134,270 千円については建物(住宅8棟)に対し318,755千円の抵当権が設定されている。
- * 3(1) 39年下期に同じ。
- (2) このうち
- (イ) 日本陶器株式会社4銘柄(87,791千円)は短期借入金(28,000千円)および長期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。
- (ロ) 電信電話債券720千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
- * 4 このうち、共立窯業原料株式27,417千円(42万株)は、短期借入金(28,000千円)および長期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。
- * 5 税法上の限度額に対し112%計上している。

注 当社の保証債務は次の通りである。

(イ) 東洋陶器不動産(株)の三菱銀行借入金に対する保証

限 度 額 (39年下期) 220,000 千円 (40年上期) 220,000 千円

借入金現在高 (ﾀ) 101,000 千円 (ﾀ) 101,000 千円

(ロ) 共立窯業原料(株)、(株)大倉陶園ならびに、金具下請業者の三菱信託銀行、横浜銀行、三菱銀行借入金に対する保証

限 度 額 (39年下期) 11,100 千円 (40年上期) 118,100 千円

借入金現在高 (ﾀ) 12,235 千円 (ﾀ) 99,833 千円

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	39 年 下 期 (39. 6~39. 11)		40 年 上 期 (39. 12~40. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売 上 高	千円	%	千円	%	千円
(1) 総 売 上 高	5,626,944		5,516,620		△ 110,324
(2) 売上値引及び戻り高	78,842		83,656		4,814
純 売 上 高	5,548,102	100.0	5,432,964	100.0	△ 115,138

科 目	39 年 下 期 (39. 6~39.11)		40 年 上 期 (39.12~40. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	539,682		706,156		166,474
(2) 当期製品製造原価	3,753,804		3,618,690		△ 135,114
(3) 当期商品仕入高	122,458		140,222		17,764
合 計	4,415,944		4,465,068		49,124
(4) 他勘定振替高*1	14,770		11,279		△ 3,491
(5) 製品期末棚卸高*2	706,156		782,925		76,769
(6) 原材料評価損	—		4,858		4,858
売 上 原 価 *3	3,695,018	66.6	3,675,722	67.7	△ 19,296
売 上 総 利 益	1,853,084	33.4	1,757,242	32.3	△ 95,842
3 販売費及び一般管理費	1,003,406	18.1	968,969	17.8	△ 34,437
(1) 給 料	127,695		140,369		12,674
(2) 賞与及び手当金	45,726		43,041		△ 2,685
(3) 退職金	134		31,791		31,657
(4) 退職給与引当金繰入*4	25,380		16,270		△ 9,110
(5) 福 利 費	13,296		14,964		1,668
(6) 事業税引当金	74,000		66,500		△ 7,500
(7) 租 税 公 課	20,990		7,942		△ 13,048
(8) 旅費及び通信費	41,488		45,848		4,360
(9) 交 際 費	21,071		17,496		△ 3,575
(10) 減価償却費	41,244		41,989		745
(11) 発送費及び配達費	383,474		357,360		△ 26,114
(12) 広告宣伝費	48,348		32,808		△ 15,540
(13) 役員報酬	27,420		26,920		△ 500
(14) 雑費	133,140		125,671		△ 7,469
営 業 利 益	849,678	15.3	788,273	14.5	△ 61,405
4 営 業 外 収 益	61,337	1.1	64,774	1.2	3,437
(1) 受 取 利 息	29,007		36,388		7,381
(2) 関係会社よりの受取利息	8,208		8,632		424
(3) 受 取 配 当 金	11,385		10,454		△ 931
(4) 社員配当金(第一生命)	1,120		643		△ 477
(5) 福祉団体生命保険解約金	6,178		616		△ 5,562
(6) その他	5,439		8,041		2,602
当 期 総 利 益	911,015	16.4	853,047	15.7	△ 57,968
5 営 業 外 費 用	200,338	3.6	238,069	4.5	37,731
(1) 支払利息及び割引料	193,529		237,432		43,903
(2) 寄 付 金	1,056		486		△ 570
(3) その他	5,753		150		△ 5,603
当 期 純 利 益	710,677	12.8	614,979	11.3	△ 95,698
法人税等引当額*5	249,000	4.5	214,000	3.9	35,000
法人税等引当後当期純利益	461,677	8.3	400,979	7.4	△ 60,698

注 *1 他勘定振替高

振 替 科 目	39 年 下 期	40 年 上 期
	千円	千円
原 材 料	1,582	924
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,188	10,355
計	14,770	11,279

*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)
2 払出方法及び評価基準

区 分		払 出 方 法		評 価 基 準	
製 半 仕 原 貯	製 掛 材 蔵	品 品 品 料 品	先 入 先 出 法	低 価 法	
			〃 〃 〃	〃 〃 〃	
			総 平 均 法	〃 〃 〃	

低価法による評価損の計上に、39年下期なし、40年上期4,858千円である。

* 3 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(39年下期差益12,705千円、40年上期差益38,710千円)

* 4 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し、39年下期は138%, 40年上期は100%を計上している。

* 5 法人税等引当額には、住民税引当額が含まれている。

2 製造原価明細表(比較表)

科 目	39年下期(39. 6~39. 11)		40年上期(39. 12~40. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
(1) 材 料 費					
期首材料棚卸高	507,366		548,775		41,409
当期材料仕入高	2,214,299		1,952,402		△ 261,897
計	2,721,665		2,501,177		△ 220,488
期末材料棚卸高 *1	548,775		508,260		△ 40,515
当期材料費	2,172,890	54.8	1,992,917	51.4	△ 179,973
(2) 労 務 費					
給 賞 与 及 び 諸 手 当	726,908		797,276		70,368
福 利 費	182,413		177,369		△ 5,044
退 職 金	82,629		94,793		12,164
退職給与引当金繰入額	1,907		5,504		3,597
当期労務費	20,635		44,112		23,477
	1,014,492	25.6	1,119,054	28.8	104,562
(3) 経 費					
電 力 費	79,733		79,499		△ 234
ガ ス 水 道 料	9,205		8,727		△ 478
運 賃 却 費	6,447		6,564		117
減 価 償 却 費	289,340		280,322		△ 9,018
修 繕 費	62,277		55,950		△ 6,327
租 税 公 課 *2	23,769		29,631		5,862
火 災 保 険 料	5,494		6,145		651
旅費・交通費・通信費	11,236		8,983		△ 2,253
交 際 費	1,970		1,120		△ 850
加 工 外 注 費	260,225		265,016		4,791
雑 費	29,852		27,564		△ 2,288
当期経費	779,548	19.6	769,521	19.8	△ 10,027
合 計	3,966,930	100.0	3,881,492	100.0	△ 85,438
他 勘 定 振 替 高 *3	222,025		221,784		△ 241
当期製造費用	3,744,905		3,659,708		△ 85,197
期首半製品及び仕掛品棚卸高	583,250		574,351		△ 8,899
合 計	4,328,155		4,234,059		△ 94,096
期末半製品及び仕掛品棚卸高	574,351		615,369		41,018
当期製品製造原価	3,753,804		3,618,690		△ 135,114

注

* 1 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

＊ 2 租 税 公 課

区 分	39 年 下 期	40 年 上 期
固 定 資 産 税	千円 23,745	千円 29,550
そ の 他	24	81
計	23,769	29,631

＊ 4 他 勘 定 振 替 高

科 目	39 年 下 期	40 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 81,078	千円 90,366	製品,半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	15,742	13,800	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	125,205	117,618	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	222,025	221,784	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、生産品目たる衛生陶器、食器、水栓金具及び合成樹脂製品は各製造部別に、且つ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益(39年下期差損12,705千円、40年上期差益38,710千円)は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

科 目	39 年 下 期	40 年 上 期	対前期増減 (△)
I 前期未処分利益剰余金	千円 412,424	千円 421,576	千円 9,152
II 前期利益剰余金処分額	331,500	341,500	10,000
1 利 益 準 備 金	21,000	21,000	—
2 配 当 金	135,000	135,000	—
3 役 員 賞 与 金	5,500	5,500	—
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	170,000	180,000	10,000
繰越利益剰余金	80,924	80,076	△ 848
III 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益*1	111	11,706	11,595
2 有価証券売却益	323	—	△ 323
3 価格変動準備金戻入額	100,400	112,700	12,300
4 貸倒引当金戻入額	35,835	—	△ 35,835
5 貸倒準備金戻入額	—	44,280	44,280
6 海外市場開拓準備金戻入額	166	739	573
7 事業税引当超過額	948	—	△ 948
8 退職給与引当金取崩額	—	20,000	20,000
合 計	137,783	189,425	51,642
IV 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損*2	1,666	417	△ 1,249
2 固定資産除却損*3	1,419	5,666	4,247
3 固定資産特別償却額	45,478	56,313	10,835
4 事業税引当不足額	—	954	954
5 退職給与引当額*4	26,682	—	△ 26,682
6 価格変動準備金繰入額	112,700	116,700	4,000
7 貸倒準備金繰入額	44,280	43,640	△ 640
8 買換資産引当金繰入額	—	11,453	11,453
9 海外市場開拓準備金繰入額	5,730	5,630	△ 100
10 有価証券評価損	20,853	10,408	△ 10,445
合 計	258,808	251,181	△ 7,627
繰越利益剰余金期末残高	△ 40,101	18,320	58,421
V 法人税等引当後当期純利益	461,677	400,979	△ 60,698
当期未処分利益剰余金	421,576	419,299	△ 2,277
うち未処分利益剰余金当期増加高	(340,652)	(339,223)	(1,429)

注 *1, *2, *3 の内訳は次の通りである。

区 分	39 年 下 期			40 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	—	—	495	—	118	1,854
機 械 及 装 置	—	—	—	—	—	1,133
車 両 及 運 搬 具	—	—	323	—	—	—
工 具 器 具 備 品	33	1,440	289	40	273	2,500
土 地	78	138	2	203	—	2
	—	88	310	11	26	177
	—	—	—	11,452	—	—
計	111	1,666	1,419	11,706	417	5,666

* 4 退職給与規定改訂による過年度相当額

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第88期(39. 6~39. 11) 40. 1. 25		第89期(39. 12~40. 5) 40. 7. 24		対前期増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 40,101		18,320		58,421
2 当期純利益	461,677		400,979		△ 60,698
合 計		421,576		419,299	△ 2,277
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	21,000		21,000		—
2 配当金	135,000		135,000		—
3 役員賞与金	5,500		5,500		—
4 任意積立金					—
別途積立金	180,000	341,500	180,000	341,500	—
III 次期繰越利益剰余金		80,076		77,799	△ 2,277

(5) 附属明細表

1 有価証券明細表

株 式 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		日 本 陶 器 株 式 会 社	円 50	株 100,000	千円 20,815	千円 20,815	無償 4,000株含、借入金担保として差入
		日 本 硝 子 株 式 会 社	50	150,000	32,838	32,100	借入金担保として差入(10万株のみ) 評価減 738 千円 (40.5)
		日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	75,000	15,087	11,625	借入金担保として差入(3万株のみ) 評価減 3,462千円 (39.11, 40.5)
		日 東 石 膏 株 式 会 社	50	225,000	13,770	12,825	無償 13,600株含 評価減 945 千円 (39.11)
		森 村 商 事 株 式 会 社	100	10,000	1,250	1,250	
		富 士 窯 業 株 式 会 社	50	40,000	2,000	2,000	
		株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	1,100,000	53,500	53,000	評価減 500 千円 (25.5) 借入金担保として差入(70万株のみ)
		株 式 会 社 東 京 銀 行	50	60,000	2,940	2,940	
		株 式 会 社 東 海 銀 行	50	200,000	16,240	16,240	
		株 式 会 社 福 岡 銀 行	50	40,000	1,740	1,665	評価減 75 千円 (25.5)
		株 式 会 社 山 口 銀 行	50	50,000	4,000	4,000	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	11,700	5,850	5,830	評価減 20 千円 (32.11)
		山 一 証 券 株 式 会 社	50	240,000	11,775	7,200	無償 4,500株含 借入金担保として差入 評価減 4,575 千円 (39.11, 10.5)
		日 興 証 券 株 式 会 社	50	72,000	3,600	2,520	評価減 1,080千円 (39.11, 40.5)

投 資 有 限 公 司	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		野 村 証 券 株 式 会 社	50	72,000	3,600	3,600	
		大 和 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400	1,824	評価減 576千円 (39.11, 40.5)
		大 商 証 券 株 式 会 社	50	50,000	2,500	2,500	
		東京海上火災保険株式会社	50	8,000	343	343	無償 250株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	200	200	
		株式会社小倉カンツリークラ ブ	100,000	18	2,870	2,870	
		株式会社大利根カンツリーク ラブ	無 額 面	2	1,300	1,300	
		株式会社耶馬溪観光ホテル	500	155	77	77	
		株式会社ニューフジヤホテル	500	4,000	2,000	2,000	
		株 式 会 社 サ ン ケ イ ビ ル	50	1,000	50	44	評価減 6,000円 (39.11)
		株式会社小倉ステーションビ ル	500	2,000	1,000	1,000	
		小 倉 観 光 株 式 会 社	1,000	300	300	300	
		全 九 州 観 光 株 式 会 社	500	1,000	500	500	
		株式会社ホテルニューオータ ニ	500	15,000	7,500	7,500	
		株 式 会 社 小 倉 日 活 会 館	500	4,000	2,000	2,000	
		株 式 会 社 小 倉 商 工 会 館	1,000	1,000	1,000	1,000	
		株 式 会 社 毎 日 西 部 会 館	500	6,000	3,000	3,000	
		株 式 会 社 西 日 本 新 聞 社	50	20,000	970	970	無償 600株含
		株式会社東洋経済新報社	500	300	150	150	
		株 式 会 社 テ レ ビ 西 日 本	5,000	150	750	750	
		株式会社福岡県貿易公社	500	400	200	200	
		RKB毎日放送株式会社	50	34,500	1,725	1,725	
		九州朝日放送株式会社	1,000	500	500	500	
		全日本空輸株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
		笠戸船渠株式会社	50	2,410	90	90	無償 610株含
		野村貿易株式会社	50	500	25	25	
		有田タイル株式会社	50	24,000	1,200	1,200	
		日本製版株式会社	50	300	15	15	
		International Pipe & Ceramics corp.	100ドル	94	3,562	3,562	
		計		2,677,329	228,232	216,255	

種 類 及 び 銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
投 資 有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	千円 28,045	千円 14,262	千円 14,262	郵便料金後納制度保証 金として差入(720千円)	
		日 本 国 有 鉄 道 債 券	10,000	9,950	9,950		
		割 引 商 工 債 券	5,000	4,999	4,999		
		日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	25,000	25,000	25,000		
		住友信託銀行貸付信託受益証 券	20,000	20,000	20,000		
		計	88,045	74,211	74,211		
	そ の 他 の 有 価 証 券	山 一 証 券 (ユ ニ ッ ト)		46,000	36,252	評価減 9,748 (36.11, 37.11, 39.5) (39.11, 40.5)	
		〃 (オ ー プ ン)		8,075	6,244	評価減 1,831 (39.5, 39.11, 40.5)	
		日 興 証 券 (ユ ニ ッ ト)		1,000	1,000		
		〃 (オ ー プ ン)		1,025	987	評価減 38 (40.4)	
		大 和 証 券 (ユ ニ ッ ト)		4,000	3,625	評価減 357 (36.11, 37.11)	
		〃 (オ ー プ ン)		1,000	777	評価減 223 (39.5, 39.11, 40.5)	
		野 村 証 券 (ユ ニ ッ ト)		500	358	評価減 142 (36.11, 37.11, 39.11, 40.5)	
		〃 (オ ー プ ン)		1,525	1,383	評価減 142 (39.5, 39.11, 40.5)	
		大 商 証 券 (ユ ニ ッ ト)		6,000	4,260	評価減 1,740 (36.11, 37.11, 39.5) (39.11, 40.5)	
		角 丸 証 券 (オ ー プ ン)		1,025	736	評価減 286 (39.5, 39.11, 40.5)	
		計		70,150	55,622		
	投 資 有 価 証 券 合 計			372,593	346,088		
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	そ の 他 の 有 価 証 券	山一証券投資信託 受益 証 券 (ユニット)		15,000	14,089	評価減 911 (39.11, 40.5)
			日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券		50,000	50,000	
三菱信託銀行貸付信託受益証 券				17,000	17,000		
住友信託銀行貸付信託受益証 券				10,000	10,000		
計				92,000	91,089		
有 価 証 券 合 計			464,493	437,177			

注 取得価額算定基準
評 価 基 準

個 別 法
帳簿価額は時価に基く低価法、但し市場価格の判明しないものについては取得価額にて計上した。当期中の評価損は株式 8,478 千円、投資信託 1,930 円である。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	2,886,230	286,826	11,490	3,161,566	677,906	2,483,660
構 築 物	204,936	3,266	2,293	205,909	58,222	147,687
窯	230,535	—	—	230,535	118,025	112,510
機 械 及 び 装 置	2,445,334	133,067	11,302	2,567,099	1,070,018	1,497,081
車 輻 及 び 運 搬 具	220,429	10,080	2,236	228,273	168,123	60,150
工 具, 器 具, 備 品	378,915	20,423	1,139	398,199	226,730	171,469
土 地	307,154	26,685	648	333,191	—	333,191
建 設 仮 勘 定	349,434	733,911	475,185	608,160	—	608,160
合 計	7,022,967	1,214,258	504,293	7,732,932	2,319,024	5,413,908

注 当期増加高の内訳は次の通りである。

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	47,720	61,468	104,974	72,664	286,826	286,826
構 築 物	340	2,926	—	—	3,266	3,266
窯	—	—	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	105,013	10,034	18,020	—	133,067	133,067
車 輻 及 び 運 搬 具	2,642	4,094	2,485	859	10,080	10,080
工 具, 器 具, 備 品	5,549	9,717	3,061	2,096	20,423	20,390
土 地	—	—	—	26,685	26,685	21,556
計	161,264	88,239	128,540	102,304	480,347	475,185

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
専 用 側 線 利 用 権	5,663	—	—	2,595	3,068
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	24,582	—	—	5,050	19,532
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	2,745	1,661	—	—	4,406
そ の 他	6,347	—	—	734	5,613
合 計	44,937	1,661	—	8,379	38,219

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額
	円	株	千円	円	株	円
株 式 東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	500	200,000	100,000	100,000	—	—
藤 井 製 陶 (株)	500	56,000	26,800	26,800	—	—
旭 工 業 (株)	50	40,000	6,000	6,000	—	—
(株) ノ リ タ ケ	50	1,032,300	51,209	51,209	—	—
(株) 大 倉 陶 園	50	70,000	3,815	3,237	—	—
共 立 窯 業 原 料 (株)	50	421,800	44,156	32,479	—	—
計		1,820,100	231,980	219,725	—	—

銘 柄	1株 の金 額	当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
		株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株占有 式率	役派 遣員数	関 係 内 容
東洋陶器不動産(株)	円 500	株 —	円 —	株 200,000	千円 100,000	円 100,000	% 100	名 5	同 社 ビル 賃 借
藤 井 製 陶(株)	500	—	—	56,000	26,800	26,800	50.0	4	商 品 購 入
旭 工 業 (株)	50	—	—	40,000	6,000	6,000	40.0	2	原 料 購 入
(株)ノリタケ	50	—	—	1,032,300	51,209	51,209	22.9	2	食 器 国 内 販 売
(株)大倉陶園	50	—	—	70,000	3,815	3,237	14.6		
共立窯業原料(株)	50	—	5,062	421,800	44,156	27,417	10.5	1	原 料 購 入
計		—	5,062	1,820,100	231,980	114,663			

注 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。
共立窯業原料株式の中 232 千株は東京海上火災(株)、188 千株は日本団体生命保険(株)へそれぞれ借入金の担保として差入れている。当期中の評価損は共立窯業原料(株) 5,062 千円である。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	千円 1,000	千円 2,000	千円 —	千円 3,000	資本金 600 万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	7,800	2,000	—	9,800	

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋陶器不動産(株)	千円 189,000	千円 —	千円 20,000	千円 169,000	昭和44.12まで分割返済 担保物件 なし
(有)丸山陶土部	(2,690) 2,690	4,000	2,400	(2,690) 4,290	昭和41.1まで分割返済 担保物件 工場建物、宅地、鉦 業権
旭 工 業 (株)	(3,254) 3,254	12,000	2,338	(5,760) 12,916	昭和42.7まで分割返済 担保物件 畑、山林
藤 井 製 陶 (株)	—	21,700	—	(18,375) 21,700	昭和41.12まで分割返済 担保物件なし
計	(5,944) 194,944	37,700	24,738	(26,825) 207,906	

注 期首及び期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)三 菱 銀 行	(20,000) 500,000	100,000	36,000	(108,000) 564,000	使途 工場建設資金、返済 昭44. 11, 担保 なし
三菱信託銀行(株)	(52,000) 342,000	200,000	44,000	(120,000) 498,000	使途 工場建設資金、返済 昭44. 9, 担保 なし
住友信託銀行(株)	(38,000) 482,500	100,000	30,000	(137,000) 552,500	使途 工場建設資金、返済 昭44. 6, 担保 なし
(株)日本長期信用銀行	(56,000) 386,000	150,000	56,000	(160,000) 480,000	使途 工場建設資金、返済 昭44. 6, 担保 なし
(株)横 浜 銀 行	—	100,000	—	(8,332) 100,000	使途 工場建設資金、返済 昭和 43.12 担保なし
日本団体生命保険(株)	50,000	—	—	50,000	使途 運転資金 返済 昭41.6 担保 日本碍子株式 10万株 共立窯業原料株式 18万8千株 三菱銀行株式 32万株 山一証券株式 24万株
日 本 住 宅 公 団	(9,260) 138,900	—	4,630	(9,260) 134,270	使途 アパート建設資金、 返済 昭57.2, 担保 アパート8 棟
計	(175,260) 1,899,400	650,000	170,630	(543,092) 2,378,770	

注 期首及び期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次の通りである。

40.6~11	40.12~41.5	6 ~ 11	41.12~42.5	6 ~ 11	42.12~43.5	計
千円 229,130	千円 313,962	千円 391,794	千円 268,294	千円 260,294	千円 258,294	千円 1,721,768

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘		柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組 入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東洋陶器株式 会社株式	株	30,000,000	円 50	千円 1,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡の各証券 取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料 22,500株
		小 計	30,000,000	—	千円 1,500,000	—	ノリタケ 22,500株	
	資 本 の 額						千円 1,500,000	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要				
	千円 70,000 30,000			昭和31年12月 1 日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月 1 日				
	計 100,000							

9 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略した。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	千円 286,500	千円 21,000	千円 —	千円 307,500	前期決算の利益処分による増加 同上
別途準備金	1,417,000	180,000	—	1,597,000	
計	1,703,500	201,000	—	1,904,500	

11 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過, 不足(△)額	
						当期分	累計分
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建物	3,161,566	126,627	677,906	2,483,660	21.4	35,086	90,133
構築物	205,909	9,150	58,222	147,687	28.3	599	1,434
窯	230,535	11,289	118,025	112,510	51.2	739	1,968
機械及び装置	2,567,099	171,594	1,070,018	1,497,081	41.7	11,228	30,581
車輛及び運搬具	228,273	18,719	168,123	60,150	73.6	1,213	3,237
工具, 器具, 備品	398,199	40,187	226,730	171,469	56.9	7,387	11,204
小計	6,791,581	377,566	2,319,024	4,472,557	34.1	56,252	138,557
無形固定資産							
専用側線利用権	5,663	37	2,595	3,068	45.8	50	87
電気ガス供給施設利用権	24,582	787	5,050	19,532	20.5	205	292
その他	6,347	264	734	5,613	11.6	38	128
小計	36,592	1,058	8,379	28,213	22.9	293	507
合計	6,828,173	378,624	2,327,403	4,500,770	34.1	56,545	139,064

注 1 当期償却額の中には、租税特別措置法44条、46条の2及び47条による特別償却額 56,313千円を含んでいる。

2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)

を採用している。

- 3 償却範囲額に対する過不足額欄のうち、当期分の金額は大部分特別償却額であり、累計分は過年度、過不足額と当期特別償却額の合計額である。

12 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	千円 255,013	千円 214,000	千円 250,222	千円 —	千円 218,791	当期減少額「その他」は税法の定めによる取崩額 当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
事業税引当金	74,000	66,500	74,000	—	66,500	
退職給与引当金	680,463	60,382	54,000	—	686,845	
買換資産引当金	16,310	11,453	—	—	27,763	
海外市場開拓準備金	7,224	5,630	—	739	12,115	
貸倒準備金	44,280	43,640	—	44,280	43,640	
価格変動準備金	112,700	116,700	—	112,700	116,700	
計	1,189,990	518,305	378,222	157,719	1,172,354	

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

1 現金及び預金

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	千円 810	通知預金	千円 661,881
座金	52,036	定期預金	1,540,660
普通預金	1,249	計	2,256,694
振替預貯金	58		

2 受 取 手 形

(a) 業 種 別 内 訳

科 目	金 額
建築材料	千円 513,614
衛生暖房	14,270
販売工事	7,384
営業他	535,268
計	

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	40. 6	7	8	9	10	11	計
金 額	千円 20,090	千円 106,611	千円 260,531	千円 141,212	千円 6,624	千円 200	千円 535,268

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	月 別	40. 6	7	8	計
割引手形		千円 472,291	千円 361,029	千円 79,800	千円 913,120
裏書譲渡手形		238,047	258,230	129,230	625,507

3 関係会社に対する受取手形

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	千円 29,500

4 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

繰 越 高 A	出 荷 高 B	入 金 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 (112,588) 1,121,050	千円 (147,706) 5,516,620	千円 (141,793) 5,544,826	千円 (118,501) 1,092,844	% 84

注 ()内は関係会社分である。

(b) 滞 留 状 況

滞 留 状 況 = $\frac{\text{売 掛 金 期 末 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = \frac{1,092,844}{919,437} = 1.2 \text{ カ月}$

(c) 業 種 別 内 訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金 建 築 材 料 販 売 業 衛 生 暖 房 工 事 業 輸 送 の 出 他 そ の 他 計	千円 818,897 31,393 36,516 66,687 953,493	食 器 売 掛 金 輸 送 の 出 他 計 合 計	千円 20,584 266 20,850 974,343

5 関係会社に対する売掛金

区 分	金 額	区 分	金 額
株 式 会 社 ノ リ タ ケ 藤 井 製 陶 株 式 会 社	千円 118,462 39	合 計	千円 118,501

6 製品・半製品及び仕掛品

区 分	重 量	金 額
衛 食 金 樹 仕 製 半 仕 陶 器 具 脂 入 製 製 製 製 商 品 品 品 品 品 計 品 品	屯 1,978 361 666 83 — — — —	千円 171,152 86,006 424,960 75,557 25,250 782,925 369,835 245,534

7 原材料・貯蔵品

区 分	摘 要	金 額
原 面 金 樹 外 原 工 荷 炉 石 燃 消 事 仕 貯 石 付 具 脂 注 材 作 造 原 原 材 原 部 料 材 材 土 料 料 料 品 計 料 料 材 膏 料 料 品 型 計 材 耗 金 雑 消 品 耗 務 入 用 商 蔵 型 品	長石, 陶石, 蛙目, ろう石他 金 液, 転 写 紙 他 黄銅, 故銅, 真鍮屑, 青銅屑他 リゴブラック, グラスマット 他 パ ッ キ ン グ 類 他 丸 鉄, 鉄 板 他 ワラ, ボール箱, 木箱 他 トンネル窯用耐火レンガ他 成 形 用 型 重 球 石, 内 張 石, 海 綿 油 他 伝 票, 便 箋 他	千円 138,425 13,640 118,249 9,104 84,978 364,396 6,274 3,942 46,330 24,900 4,070 11,685 45,625 458 580 143,864

8 前 払 金

区 分	金 額	区 分	金 額
原 石 代 土 地 使 用 料 他	千円 810 498	計	千円 1,308

9 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
火 災 保 険 料 輸 入 諸 掛 他	千円 5,154 14,113	借入金利息及び割引料 計	千円 45,103 64,370

10 短 期 貸 付 金

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金 不 時 貸 付 金 教 育 貸 付 金 通 勤 定 期 券 代 計	千円 10,194 2,307 150 2,596 15,247	年 5 分 無 利 子 年 5 分 無 利 子	10ヵ月以内 〃 〃 3ヵ月以内	手取月収の1ヵ月分 〃 2ヵ月分 高等学校以上

注 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

11 立 替 金

区 分	金 額
労 災 補 償 保 険 料 及 び 脱 退 給 付 金 代 作 業 衣 代 計	千円 472 1,135 1,607

12 未 収 入 金

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金 材 料 売 却 代 及 び 運 賃	千円 4,248 4,233	そ の 他 計	千円 969 9,450

13 その他の流動資産

区 分	金 額	区 分	金 額
旅 費 仮 払 金 給 料 仮 払 金	千円 1,220 416	そ の 他 計	千円 342 1,978

14 建 設 仮 勘 定

区 分	金 額	区 分	金 額
本 社 陶 器 工 場 設 備 工 事 代 〃 金 具 工 場 設 備 工 事 代 茅 ヶ 崎 工 場 設 備 工 事 代	千円 17,987 161,435 397,043	滋 賀 工 場 設 備 工 事 代 厚 生 設 備 工 事 代 計	千円 20,741 10,954 608,160

15 再 評 価 積 立 金 の 取 崩 状 況

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 高	再 評 価 税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 1 次	千円 72,510	土 地 収 用 法 に よ る	千円 11,040
第 2 次	41,051	計	124,601

16 借 地 権

摘 要		金 額	
本 社 金 具 工 場 敷 地		千円 5,600	
17 出 資 金			
区 分	金 額	区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ ク ラ ブ	千円 5,300	芙 蓉 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	千円 2,550
小 倉 ゴ ル フ ク ラ ブ	180	日 本 硬 質 陶 器 工 業 組 合	100
下 関 ゴ ル フ ク ラ ブ	1,890	甲 西 町 観 光 協 会	500
小 倉 ゴ ル フ セ ン タ ー	90		
池 田 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	1,540	計	12,150
18 長 期 貸 付 金			

区 分	金 額	摘 要
日 本 建 築 協 会	千円 300	建築会館建設資金、昭和32年5月より毎年1回抽せんにより20年間返済、担保なし
(有) 小 谷 工 業 所	3,772	設備資金、昭和44年3月までに毎月分割返済、担保なし
東 陶 健 康 保 険 組 合	18,000	会館建設資金、昭和45年3月までに分割返済、担保なし
(株) 天 地 堂 印 刷 製 本 所	840	設備資金、昭和40年12月までに毎月分割返済、担保なし
東 洋 合 金 (株)	2,043	機械購入資金、昭和42年7月までに毎月分割返済担保なし
(有) 堂 免 合 金 所	1,777	設備資金、昭和40年9月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 渡 辺 製 作 所	250	機械購入資金、昭和40年9月までに毎月分割返済担保なし
東 亜 金 属 (有)	227	設備資金、昭和41年4月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 戸 畑 タ ー レ ッ ト 工 作 所	1,389	機械購入資金、昭和41年10月までに毎月分割返済担保なし
(有) 光 製 作 所	325	機械購入資金、昭和41年11月までに毎月分割返済担保なし
(株) 丸 島 商 店	5,325	倉庫建設資金、昭和41年12月までに毎月分割返済担保なし
(株) 飯 野 商 店	2,000	社屋建設資金、昭和41年3月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 松 沢 商 会	6,500	倉庫建設資金、昭和41年6月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 協 和 興 業 社	2,375	倉庫建設資金、昭和41年12月までに毎月分割返済担保なし
(株) 指 兼	500	倉庫建設資金、昭和40年10月までに毎月分割返済担保なし
(資) 栗 原 商 会	1,583	運転資金、昭和40年6月までに毎月分割返済、担保なし
新 西 工 業 (有)	300	設備資金、昭和40年8月までに毎月分割返済、担保なし
(有) 昭 和 機 械 製 作 所	700	設備資金、昭和41年7月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 井 下 商 店	10,500	設備資金、昭和41年8月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 北 斗 商 会	1,600	設備資金、昭和43年12月までに毎月分割返済、担保なし
(株) 大 石 商 店	2,500	設備資金、昭和40年10月までに毎月分割返済、担保なし
(有) 岩 崎 商 店	3,500	設備資金、昭和42年11月までに毎月分割返済、担保なし
計	66,306	

19 従業員貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 35,640	基本給×勤続年数・最高10ヵ年月賦返済・年5分

20 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
事定貸投資	千円 41,758	第一生命保険相互会社
業期付資	40,000	(株)三菱銀行
保預信信	27,000	(株)三菱信託銀行・住友信託銀行
険金託託券	14,089	山一証券(株)
	50,000	(株)日本長期信用銀行
計	172,847	

21 関係会社差入保証金

区 分	金 額	摘 要
建物賃借保証金	千円 169,865	東洋陶器不動産(株)

22 その他の投資

区 分	金 額
仙 台 出 張 所 敷 金	千円 1,868
社 展 示 宅 場 計 敷 金	103
	145
	2,116

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 材 料 代	千円 1,830	服部鋳業(株)
仕 入 商 品 代	6,717	(株)大栄製作所, 積水化学工業(株)
計	8,547	

(b) 期限別内訳

月 別	40. 6	7	8	計
金 額	千円 4,803	千円 2,486	千円 1,258	千円 8,547

2 買掛金

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 材 料 代	千円 117,542	服部鋳業(株), 三井物産(株), 金商又一(株)他
材 燃 料 代	163,598	上村紙業(株), 東芝炉材(株), 千代田梱包(株)他
金 具 商 品 代	38,503	畑鋳油(株), (合)利島商店, 入ッ菱商事(株)他
仕 入 計	116,014	(株)菱備製作所, (株)楠原金属, 牧野商店他
	7,718	柴田電材(資), (株)岡部製作所, (株)大栄製作所他
	443,375	

3 関係会社に対する買掛金

区	分	金	額
藤共(有)旭(有)(株)	井立丸	製業山工鍍鍍リ	原陶土業業部所ケ
			千円
			8,752
			3,887
			3,600
			1,179
			509
			304
			6
			18,237

4 短期借入金

借入先	金額	返済月日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 500,000	40. 6. 30	運転資金	なし
	550,000	40. 7. 31		
三菱信託銀行(株)	100,000	40. 6. 30	〃	〃
住友信託銀行(株)	50,000	40. 6. 30	〃	〃
(株) 東海銀行	100,000	40. 7. 31	〃	〃
(株) 山口銀行	100,000	40. 6. 30	〃	〃
	50,000	40. 7. 31		
(株) 福岡銀行	50,000	40. 6. 30	〃	〃
	100,000	40. 7. 31		
(株) 親和銀行	30,000	40. 6. 30	〃	〃
	20,000	40. 7. 31		
(株) 横浜銀行	100,000	40. 8. 10	〃	〃
(株) 駿河銀行	15,000	40. 8. 10	〃	〃
(株) 三井銀行	30,000	40. 7. 31	〃	〃
東京海上火災保険(株)	28,000	40. 7. 14	〃	〃
計	1,823,000			

日本陶器株式 10万株
日立特殊陶業株式 3万株
共立窯業原料株式 23万2千株
三菱銀行株式 38万株

5 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 108,000			
三菱信託銀行(株)	120,000			
住友信託銀行(株)	137,500		長期借入金明細表参照	
(株) 日本長期信用銀行	160,000			
(株) 横浜銀行	8,332			
日本住宅公団	9,260			
計	543,092			

6 輸出前借金

借入先	金額	返済月日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 19,900	40. 6. 30	運転資金	なし
	8,400	40. 7. 31	〃	〃
	7,300	40. 8. 31	〃	〃
(株) 東京銀行	1,400	40. 6. 30	〃	〃
	700	40. 7. 31	〃	〃
計	37,700			

7 未払金

区	分	金	額
未工場	払機械配設計	当工事金代	千円
			777
			69,681
			70,458

8 未払費用

区 分	金 額	区 分	金 額
賞 与 金	千円 220,325	長 期 借 入 金 利 息	千円 6,123
給 料	144,495	製 品 船 積 費 用	6,537
40 年 上 期 売 上 報 奨 金	74,886	退 職 金	5,759
固 定 資 産 税	16,506	そ の 他	1,192
電 力 料	12,971	計	488,794

注 賞与金は40年上期に於て確定した従業員の賞与金で40年6月24日に支払済である。

給料は40年5月に於て確定した給料で40年6月10日に支払済である。

9 前受金

区 分	金 額	区 分	金 額
(株)第 一 ホ テ ル	千円 10,000	Montgomery Ward	千円 595
新 光 商 事 (株) 他	1,439	そ の 他	527
住 友 商 事 (株) 他	958		
(株)竹 村 工 務 店	372	計	14,391

10 預り金

区 分	金 額	区 分	金 額
源 泉 所 得 税	千円 4,439	従 業 員 組 合 預 り 金	千円 4,982
社 会 保 険 料	5,831	二 次 店 預 り 金	6,039
製 品 出 荷 手 数 料	20,912	そ の 他	735
5 月 分 給 料 引 去 預 り 金	7,195		
保 証 金 預 り (手 形 分)	3,369	計	53,502

11 預り保証金

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	千円 471,308

12 設備関係支払手形

(a) 品 種 別 残 高

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 他 工 事 代	千円 206,593	大成建設(株), (株)竹中工務店, 朝日工事(株)

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	40 年 6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	65,921	53,834	42,548	44,290	206,593

13 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 貯 金	千円 597,783	年 1 割 (但し, 元利 50 万円をこえるものは年 8 分)

(3) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	39年12月	40年1月	2月	3月	4月	5月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高収入の部	1,650,254	1,763,713	1,627,531	1,702,706	2,203,726	2,021,507	1,650,254
営業収入	243,217	157,789	193,001	226,088	164,086	235,884	1,220,065
営業外収入	5,945	5,912	17,424	7,274	5,535	21,531	63,621
手形割引及び取立金	514,940	268,458	471,660	727,659	334,411	446,402	2,763,530
借入金	1,201,500	1,329,800	1,698,100	1,749,500	1,067,700	1,649,700	8,696,300
その他の収入	113,214	49,500	26,101	36,405	25,963	80,754	331,937
合 計	2,078,816	1,811,459	2,406,286	2,746,926	1,597,695	2,434,271	13,075,453
支出の部							
原材料費	161,871	183,586	180,596	209,155	175,126	173,181	1,083,515
人件費	395,787	189,277	203,375	173,536	185,258	201,985	1,349,218
諸経費	239,340	133,763	169,061	179,375	158,041	167,962	1,047,542
借入金返済	1,035,608	1,210,258	1,512,748	1,561,109	1,050,058	1,602,649	7,972,430
投資及び設備	124,367	85,259	78,313	101,472	63,000	44,814	497,225
税配当金	9	15,563	172,800	—	136,634	170	325,176
その他の支出	67	125,645	8,799	284	132	28	134,955
合 計	8,308	4,290	5,419	20,975	11,665	8,295	58,952
翌月繰越高	1,965,357	1,947,641	2,331,111	2,245,906	1,779,914	2,199,084	12,469,013
	1,763,713	1,627,531	1,702,706	2,203,726	2,021,507	2,256,694	2,256,694

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 1,098,881 千円、諸経費 242,400 千円、設備 274,721 千円、合計 1,616,002 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。

2 資 金 計 画 表

摘 要	40年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高収入の部	2,256,694	2,006,024	1,856,304	1,805,934	2,056,774	2,144,664	2,256,694
営業収入	211,160	244,750	226,980	223,140	232,790	235,910	1,374,730
営業外収入	7,690	16,340	14,660	6,320	3,440	16,310	64,760
手形割引及び取立金	486,000	556,000	436,000	656,000	506,000	506,000	3,146,000
借入金	1,550,000	1,220,000	1,589,500	1,675,000	1,160,000	1,689,500	8,884,000
その他の収入	105,000	35,000	30,000	30,000	30,000	65,000	295,000
合 計	2,359,850	2,072,090	2,297,140	2,590,460	1,932,230	2,512,720	13,764,490
支出の部							
原材料費	222,240	229,430	223,440	240,610	233,650	240,970	1,390,340
人件費	400,000	234,500	210,500	208,000	208,000	208,000	1,469,000
諸経費	288,140	191,970	200,780	211,570	188,470	247,480	1,328,410
借入金返済	1,544,010	1,044,760	1,597,050	1,569,010	1,041,760	1,589,550	8,386,140
投資及び設備	146,130	104,150	100,740	100,430	162,460	118,880	732,790
税配当金	—	277,000	—	—	—	—	277,000
その他の支出	—	130,000	5,000	—	—	—	135,000
合 計	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
翌月繰越高	2,610,520	2,221,810	2,347,510	2,339,620	1,844,340	2,414,880	13,778,680
	2,006,024	1,856,304	1,805,934	2,056,774	2,144,664	2,242,504	2,242,504

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形による支払予定金額は、原材料費 1,110,000 千円、諸経費 90,000 千円、設備 420,000 千円、合計 1,620,000 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。